

概要報告書

2025 年度

事業種別	広域安全事業
団体名	公益財団法人公共政策調査会
事業名	第33回海外安全対策会議(ジャカルタ・セミナー)

第33回海外安全対策会議(ジャカルタ・セミナー)は、当財団の主催で、警察庁、在インドネシア日本国大使館、ジャカルタジャパンクラブ、全国暴力追放運動推進センター、一般財団法人保安通信協会、一般社団法人海外邦人安全協会、一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター(JC3)の後援により、公益財団法人日工組社会安全研究財団助成事業として、インドネシアのジャカルタにて開催した。

冒頭、当財団の米田壯理事長の挨拶で始まり、駐インドネシア日本国臨時代理大使・明珍充氏、ジャカルタジャパンクラブ理事長・笠井信司氏からご挨拶をいただいた。その後、当財団シニア・フェローの村田隆氏(元駐フィンランド日本国大使、前内閣危機管理監)による「危機管理への対処法」、およびインドネシア国家警察長官アドバイザーの中西章氏による「インドネシアの治安情勢と警察改革の現状」と題した基調講演が行われた。

続いて、当財団の板橋功理事・研究センター長をコーディネーターとして、警察庁サイバー警察局サイバー企画課サイバー事案防止対策室長・根本農史氏(ビデオ出演)、警察庁外事情報部国際テロリズム情報官・竹田令氏、警察庁長官官房企画課理事官兼匿名・流動型犯罪グループ情報分析室長・宇野晃介氏(ビデオ出演)、在インドネシア日本国大使館一等書記官・佐藤拓磨氏、セコムバヤンカラ代表取締役社長・小島良一氏によるパネルディスカッションを行った。パネルディスカッションでは、国際テロ情勢やサイバー犯罪情勢、組織犯罪情勢、インドネシアにおけるテロ・犯罪情勢と対策などについて、発表や議論が行われた。

本会議のジャカルタでの開催は、1996年の第4回、2004年の第12回、2010年の第18回、2019年の第27回に続き、6年ぶり5回目の開催となった。在留邦人の本セミナーに対する関心は非常に高く、企業の駐在員・邦人団体関係者など約110人の参加を頂いた。



基調講演の様子



パネルディスカッションの様子

注)上記の報告書は、助成対象団体が作成した報告書です。(公財)日工組社会安全研究財団では、記載された事業の内容等に関するお問合せには対応できませんのでご了承ください。